

国令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府京都市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	104億4165万円
うち令和7年度 交付決定額	61億4165万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額 (予定含む)	43億0000万円 (41%)

■主な事業概要 ※規模の大きい主な事業を記載 (その他詳細は実施計画及び別紙をご覧ください)

生活者支援

◆市民生活応援デジタル地域ポイント給付事業 活用額：45億600万円 ※食料品特別加算を活用

市内参加店舗での食料品や日用品の購入などに利用できる、1人あたり5千円相当のデジタル地域ポイントを市民に給付。併せて、利用可能店舗を市内に限定することで、地域企業にも効果を波及させ、地域経済の活性化を図る。

◆京都市暮らし応援給付金 (令和7年度住民税非課税世帯) 活用額：16億7,800万円 ※食料品特別加算を活用

令和7年度住民税均等割非課税世帯に対して、1世帯当たり5千円を給付。

◆京都市物価高対応子育て応援手当の給付 活用額：9億1,600万円 ※食料品特別加算を活用

0歳から高校生年代の子を養育する保護者に対し、国の給付額 (対象児童1人あたり2万円) に市独自で5千円を上乗せし、合計2万5千円を支給。

事業者支援

◆賃上げ環境整備支援事業 活用額：3億9,000万円

中小企業等が業務プロセスの改善等に関し専門家によるサポートを受けながら、省力化や生産性向上に資する設備投資や機器を購入する場合、賃上げを要件として支援を行うことで、「生産性向上と賃上げの好循環」の実現を図る。

◆中小企業ひと・しごと環境魅力向上支援事業 活用額：1億500万円

物価高騰や担い手不足等の課題を抱える中小企業等の経営基盤の強化を通じ、賃上げを促進するため、人材育成や働きやすい就労環境の整備等に取り組む地域企業に対して、補助金を交付することで、企業の労働生産性の向上を支援。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

■その他の実施事業

生活者支援	
事業名	活用額
子ども銭湯応援事業	4,800万円
既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進	6億4,660万円
学校給食用食材費高騰への対応など	8億2,535万円

事業者支援	
事業名	活用額
商店街等デジタル地域ポイント活用促進事業	5,000万円
ノメイガ類竹林被害緊急対策事業	2,700万円
生活介護事業所の開設準備金補助	4,500万円
介護・障害福祉分野の担い手確保・定着支援	2,200万円
福祉施設・子育て施設等における運営費等に対する支援	10億5,700万円
伝統産業未来構築事業	4,500万円
伝統産業設備改修等補助	4,500万円
バス運転士担い手確保・定着支援事業	3,570万円